

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第86期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 生悦住 英 臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 生悦住 英 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第82期       | 第83期       | 第84期       | 第85期       | 第86期       |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                         | 平成20年 3月   | 平成21年 3月   | 平成22年 3月   | 平成23年 3月   | 平成24年 3月   |
| (1) 連結経営指標等                  |            |            |            |            |            |
| 売上高 (千円)                     | 11,776,779 | 9,321,454  | 6,609,117  | 8,317,981  | 9,104,057  |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)           | 643,249    | 370,466    | 905,777    | 216,608    | 574,407    |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)         | 492,901    | 1,286,823  | 1,261,220  | 160,215    | 631,220    |
| 包括利益 (千円)                    |            |            |            | 329,576    | 530,714    |
| 純資産額 (千円)                    | 7,658,172  | 5,912,842  | 4,847,529  | 5,176,465  | 5,706,758  |
| 総資産額 (千円)                    | 15,313,283 | 14,436,163 | 13,834,771 | 13,288,665 | 13,724,260 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 256.24     | 198.05     | 162.40     | 173.45     | 191.24     |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円) | 16.49      | 43.08      | 42.25      | 5.37       | 21.15      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)        |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                   | 50.0       | 41.0       | 35.0       | 39.0       | 41.6       |
| 自己資本利益率 (%)                  | 6.4        | 19.0       | 23.4       | 3.2        | 11.6       |
| 株価収益率 (倍)                    | 14.4       |            |            | 25.3       | 9.0        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 1,039,050  | 553,861    | 150,540    | 855,381    | 722,048    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 799,127    | 872,363    | 277,971    | 86,076     | 373,620    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 468,669    | 1,225,072  | 149,424    | 1,343,078  | 729,603    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)          | 1,197,757  | 2,102,632  | 2,116,729  | 1,704,181  | 1,320,526  |
| 従業員数 (名)                     | 541(99)    | 545(121)   | 534(119)   | 463(92)    | 458(108)   |
| (2) 提出会社の経営指標等               |            |            |            |            |            |
| 売上高 (千円)                     | 11,550,248 | 9,159,887  | 6,503,483  | 8,154,919  | 8,947,473  |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)           | 609,922    | 382,571    | 906,982    | 189,348    | 539,859    |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)         | 463,369    | 1,284,884  | 1,370,907  | 137,883    | 580,603    |
| 資本金 (千円)                     | 3,099,194  | 3,099,194  | 3,099,194  | 3,099,194  | 3,099,194  |
| 発行済株式総数 (千株)                 | 29,929     | 29,929     | 29,929     | 29,929     | 29,929     |
| 純資産額 (千円)                    | 7,675,578  | 5,936,561  | 4,772,456  | 5,104,421  | 5,585,653  |
| 総資産額 (千円)                    | 15,322,358 | 14,449,908 | 13,744,498 | 13,198,351 | 13,567,618 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 256.83     | 198.84     | 159.89     | 171.04     | 187.18     |
| 1株当たり配当額 (円)                 | 6          | 3          | ( )        | ( )        | 3          |
| (内1株当たり中間配当額) (円)            | (3)        | (3)        | ( )        | ( )        | ( )        |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円) | 15.50      | 43.02      | 45.93      | 4.62       | 19.46      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)        |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                   | 50.1       | 41.1       | 34.7       | 38.7       | 41.2       |
| 自己資本利益率 (%)                  | 6.0        | 18.9       | 25.6       | 2.8        | 10.9       |
| 株価収益率 (倍)                    | 15.3       |            |            | 29.4       | 9.8        |
| 配当性向 (%)                     | 38.7       |            |            |            | 15.4       |
| 従業員数 (名)                     | 512(92)    | 517(113)   | 528(118)   | 457(91)    | 452(106)   |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第82期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

| 年月       | 沿革   |
|----------|--|
| 昭和13年10月 | 小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。                               |
| 昭和25年12月 | 在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。                           |
| 昭和29年3月  | 生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。   |
| 昭和29年6月  | ダイジェット工業株式会社に商号変更。   |
| 昭和33年4月  | 日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。                          |
| 昭和37年6月  | 大阪証券取引所市場第2部に上場。   |
| 昭和38年11月 | 本社社屋を新築。   |
| 昭和45年4月  | 名古屋証券取引所市場第2部に上場。  |
| 昭和52年10月 | 生悦住 望が社長に就任。   |
| 昭和55年10月 | 本社に技術研究所を新築。   |
| 昭和57年5月  | 米国駐在員事務所開設。  |
| 昭和58年10月 | 米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社ダイジェット・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。    |
| 昭和60年2月  | 英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。                             |
| 昭和60年3月  | 大阪府富田林市に富田林工場新築。   |
| 昭和60年11月 | 愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。   |
| 昭和60年12月 | 東京証券取引所市場第2部に上場。   |
| 平成元年9月   | 東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。                      |
| 平成3年4月   | 欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。                                       |
| 平成3年7月   | 茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。                                    |
| 平成4年5月   | 三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。<br>ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。 |
| 平成8年2月   | バンコク駐在員事務所開設。  |
| 平成8年3月   | 三重合金工場操業開始。  |
| 平成9年12月  | 品質マネジメントシステムISO9001認証取得。                                   |
| 平成13年5月  | 環境マネジメントシステムISO14001認証取得。                                  |
| 平成14年10月 | 上海駐在員事務所開設。  |
| 平成17年6月  | 名古屋証券取引所上場廃止。  |
| 平成17年12月 | 三重原料工場操業開始。  |
| 平成18年6月  | 生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。                             |
| 平成18年12月 | 広東駐在員事務所開設。  |
| 平成19年4月  | ムンバイ駐在員事務所開設。  |
| 平成21年1月  | 三重工具第二工場操業開始。  |
| 平成21年7月  | 大連支所開設。  |
| 平成22年3月  | つくば事業所及び名古屋工場を休止。  |
| 平成22年10月 | 武漢支所開設。  |

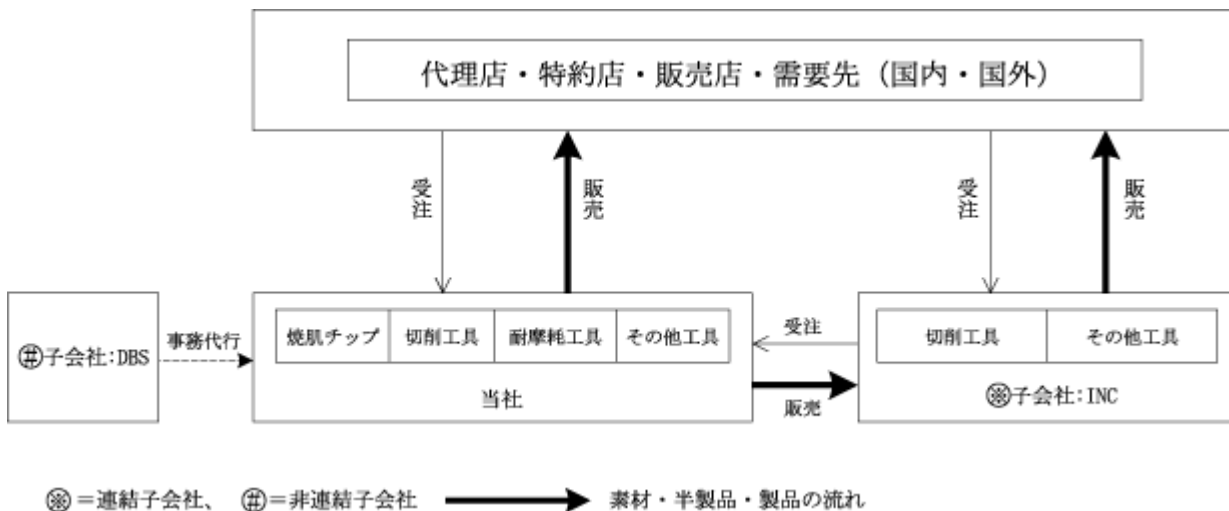
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社及び子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社及び子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社及びINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

| 名称                               | 住所                   | 資本金<br>又は出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|--------------|---------------------|-------------------------------------|
| (連結子会社)<br>ダイジェット・<br>インコーポレーテッド | 米国<br>ミシガン州<br>プリモス市 | 84,070               | 超硬工具の<br>販売  | 100.0               | 当社製品の販売並びに技術支援・<br>人材派遣<br>役員の兼任 1名 |

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 焼肌チップ製造  | 113(36)  |
| 切削工具製造   | 79(39)   |
| 耐摩耗工具製造  | 34(6)    |
| 全社(共通)   | 232(27)  |
| 合計       | 458(108) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 452(106) | 41.4    | 19.3      | 4,732      |

| 事業部門等の名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 焼肌チップ製造  | 113(36)  |
| 切削工具製造   | 79(39)   |
| 耐摩耗工具製造  | 34(6)    |
| 全社(共通)   | 226(25)  |
| 合計       | 452(106) |

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 5 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数367名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にありましたが、円高の進行や、タイの洪水被害による再度のサプライチェーンの混乱、欧州の金融不安や原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念等の要因により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループにおきましては、国内向け販売は微増となりましたが、海外向け販売は堅調に推移し、通期の売上高は前年同期比9.5%増の9,104百万円となりました。

収益面では、収益構造改革の推進により前期後半より収益性は大幅に改善しており、当連結会計年度の経営成績は、営業利益が前年同期比117.8%増の608百万円、経常利益が前年同期比165.2%増の574百万円、当期純利益が前年同期比294.0%増の631百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、383百万円減少し1,320百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは722百万円であり、前年同期と比べ133百万円の減少となりました。変動の主な要因は税金等調整前当期純利益が433百万円と前年同期と比べ247百万円増加し、棚卸資産の増減額が585百万円と前年同期と比べ495百万円減少したことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは373百万円であり、前年同期と比べ459百万円の減少となりました。変動の主な要因は有形固定資産の取得による支出が676百万円と前年同期と比べ517百万円増加したことであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは729百万円であり、前年同期と比べ613百万円の増加となりました。変動の主な要因は、借入れによる収入が6,250百万円と前年同期と比べ2,380百万円減少し、借入金の返済による支出が6,941百万円と前年同期と比べ2,994百万円減少したことであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

### (1) 生産実績

| 製品    | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |          |
|-------|---------------------------------------|----------|
|       | 生産高(千円)                               | 前年同期比(%) |
| 焼肌チップ | 1,801,140                             | 3.3      |
| 切削工具  | 6,069,411                             | 21.8     |
| 耐摩耗工具 | 1,476,395                             | 0.2      |
| その他   | 2,785                                 | 42.6     |
| 合計    | 9,349,731                             | 12.3     |

(注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

| 製品    | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |              |              |              |
|-------|---------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
|       | 受注高(千円)                               | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
| 焼肌チップ | 1,734,425                             | 6.8          | 62,800       | 37.6         |
| 切削工具  | 5,777,039                             | 12.7         | 604,212      | 2.0          |
| 耐摩耗工具 | 1,564,755                             | 3.1          | 199,656      | 9.3          |
| その他   | 18,289                                | 19.1         | 3,485        | 16.3         |
| 合計    | 9,094,508                             | 6.8          | 870,153      | 1.1          |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

| 製品    | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |          |
|-------|---------------------------------------|----------|
|       | 販売高(千円)                               | 前年同期比(%) |
| 焼肌チップ | 1,772,269                             | 3.7      |
| 切削工具  | 5,765,100                             | 17.1     |
| 耐摩耗工具 | 1,547,722                             | 0.5      |
| その他   | 18,966                                | 34.6     |
| 合計    | 9,104,057                             | 9.5      |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、東日本大震災の影響による混乱を脱し回復基調にありますが、円高の進行、欧州の金融不安や原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念等の要因により、先行きが不透明な状況が継続しております。当超硬工具業界におきましても、主原料のタングステンをはじめとする原材料価格が高騰を続けているなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに、切削工具を軸として中国、東南アジアやインド市場を中心に更なる輸出の拡大を図り、脱タングステンに着目した新材種及び新製品の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、個々の採算性をより重視し収益性の向上につとめます。

一方、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備及び運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献につとめてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

#### 2 基本方針の実現に資する取組み

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ( )企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

##### ( )コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、6名からなる取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、取締役に4名の業務役員を加えた経営会議を構成し、業績の月次進捗状況等、経営全般にわたり情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は監査役会を構成し、各監



査役の情報共有化を図るとともに、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行を厳重に監視するとともに、各事業部門についても業務監査を実施し、厳正な監視を行っております。

さらに、当社は、経営理念を実現し事業活動を展開することにより、社会へ貢献し、その社会的責任を果たすことを目指してまいりましたが、経営環境が大きく変化していく中で今後も社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進し、内部統制システムを整備していくことが必要であり、重要であると考えております。

そのため、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として、行動規範及び行動規準を定めて遵守に努めているほか、取締役相互の業務執行の監督等による法令違反行為の未然防止等、コンプライアンス重視の経営体制を進めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、さらには平成23年6月29日開催の第85回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を変更した上で本プランを継続しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告又は取締役会の判断により、株主の皆様意思を確認するための手続きをとることもあります。

### 3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

上記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記2 に記載のとおり、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### ・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

研究開発の方針として、低抵抗化による消費動力の低減、また高能率化、高精度化及び長寿命化による加工コスト低減を狙った環境に優しい製品開発を目標としています。

86期は材料開発テーマとして、高硬度材・高速切削用の耐摩耗性及び耐熱性に優れたA1TiCrSiN系PVDコーティング新材種「JC6102」を開発・商品化しました。

工具開発テーマとして、金型高硬度材仕上げ切削用としての最適刃形と新PVD材種「JC6102」を組み合わせた、「高硬度材用ミラーボールS形」を商品化しました。また、前期商品化したQMミルの拡張として、低抵抗でありながら切りくず排出量を更に高めた、最大切込み深さ1mmを実現した20～52mmまでの多刃高能率加工用刃先交換式モジュラーヘッド及びカッタ「QMマックス」を開発・商品化しました。金型加工のみでなくステンレス鋼やチタン合金など航空機部品の荒から中仕上げ加工も実現した、小径刃先交換式「スウィングボール 16mm」を開発・商品化しました。

一般フライス工具として、高能率超仕上げ平面加工用フィニッシュジェットミルに、低剛性ワークにおいても高精度が得られる「低抵抗形F1チップ」と鋳鉄・一般鋼から焼入れ鋼まで幅広い用途に対応した汎用フライスカッタ、ダイジェットミル45に更に「アルミ加工用チップ」を追加商品化しました。

また穴加工用工具として、鋳鉄・一般鋼・プリハードン鋼及びステンレス鋼において、ドリル直径5～12mmで加工深さが直径の10倍～20倍の深穴加工が、ノンステップによる高能率加工が可能な「深穴加工用EZドリル」を開発・標準化させました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は394百万円でありませ

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ435百万円増加し13,724百万円となりました。このうち流動資産は581百万円の増加、固定資産は145百万円の減少でありました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が242百万円、たな卸資産が585百万円、繰延税金資産が241百万円増加したことに対し、現金及び預金が550百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は140百万円増加しました。変動の主な要因は、旧名古屋工場の売却による減少133百万円、減価償却費の計上516百万円、設備投資の実施812百万円であります。投資その他の資産は285百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券が時価評価並びに一部保有銘柄の減損により300百万円減少したことであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、8,017百万円となりました。このうち流動負債は249百万円の減少、固定負債は155百万円の増加でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が353百万円、賞与引当金が81百万円増加したことに対し、短期借入金が863百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、退職給付引当金が122百万円、長期借入金が171百万円増加したことに対し、長期繰延税金負債が97百万円減少したことであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ530百万円増加し5,706百万円となりました。株主資本は、当期純利益が631百万円であったこと等により5,536百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は100百万円減少し170百万円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比9.5%増の9,104百万円となりました。このうち、国内向けは前年同期比3.2%増の5,915百万円、海外向けは前年同期比23.4%増の3,188百万円であります。連結売上高に占める輸出の割合は35.0%となり、前年同期から3.9ポイント上昇いたしました。製品別では、焼肌チップが前年同期比3.7%減の1,772百万円、切削工具が前年同期比17.1%増の5,765百万円、耐摩耗工具が前年同期比0.5%増の1,547百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期に比べ2.4ポイント改善し、69.2%となりました。改善の主な要因としましては、売上高の増加に伴う各事業所の操業度上昇や、収益構造改革の推進による収益性の回復があります。

販売費及び一般管理費は前年同期比5.4%増の2,197百万円となりました。増加の主な要因としましては、労務費の増加や、売上高の増加に伴う運搬費、支払手数料の増加があります。

(営業損益)

売上高の増加、売上原価率の改善を受け、営業利益は前年同期比117.8%増の608百万円となりました。

(営業外損益)

貸倒引当金の戻し入れ等により営業外収益は前年同期比17.7%増の77百万円となりました。支払利息の減少等により営業外費用は前年同期比13.5%減の110百万円となりました。

(経常損益)

営業利益の大幅な増加を受け、経常利益は前年同期比165.2%増の574百万円となりました。

(特別損益)

退職給付制度改定損として35百万円、株価の下落による投資有価証券の評価損として104百万円それぞれ特別損失として計上いたしました。

(当期純損益)

経常利益の大幅な増加や、業績の回復により繰延税金資産を計上し、法人税等調整額を 222百万円計上したこと等により、当期純利益は前年同期比294.0%増の631百万円となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は722百万円でありました(前年同期は855百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益433百万円、減価償却費520百万円、仕入債務の増加351百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加242百万円、たな卸資産の増加585百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は373百万円でありました(前年同期は86百万円の獲得)。主な要因は、設備投資による資金の流出676百万円、設備の売却による資金の流入154百万円、定期預金の預入による資金の流出133百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は729百万円でありました(前年同期は1,343百万円の流出)。主な要因は、借入れによる収入が6,250百万円に対し、借入金の返済による支出が6,941百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、383百万円減少し1,320百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額812百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資を中心に合金製造設備278百万円、切削工具製造設備237百万円、耐摩耗工具製造設備58百万円、皮膜処理設備201百万円であります。

また、当連結会計年度において以下の遊休資産を売却いたしました。

| 会社名<br>事業所名      | 所在地    | 設備の内容 | 売却時期     | 前期末帳簿価額<br>(千円) |
|------------------|--------|-------|----------|-----------------|
| (提出会社)<br>旧名古屋工場 | 愛知県知立市 | 遊休資産  | 平成23年12月 | 133,999         |

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)              | 事業部門等<br>の名称                                  | 設備の内容                                  | 帳簿価額(千円)    |               |                     |         |            | 従業員数<br>(名) |         |
|----------------------------|---|--|-------------|---------------|---------------------|---------|------------|-------------|---------|
|                            |   |  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | リース資産   | 工具器具<br>備品 |             | 合計      |
| 本社・工場<br>(大阪市平野区)          | 焼肌チップ<br>切削工具<br>耐摩耗工具<br>全社的管<br>業務・販<br>売業務 | 合金・切削<br>工具・耐摩<br>耗工具製造<br>設備<br>その他設備 | 164,347     | 574,152       | 260,245<br>(13,449) |         | 25,771     | 1,024,518   | 253[66] |
| 三重合金工場<br>三重工場<br>(三重県伊賀市) | 焼肌チップ<br>切削工具                                 | 合金・切削<br>工具製造設<br>備                    | 847,946     | 806,501       | 416,714<br>(26,570) | 267,033 | 29,733     | 2,367,930   | 92[34]  |
| 富田林工場<br>(大阪府富田林<br>市)     | 焼肌チップ   | 合金製造<br>設備                             | 46,488      | 126,353       | 272,920<br>(3,328)  |         | 12,287     | 458,049     | 29[10]  |

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

| 事業所名<br>(所在地)              | 事業部門等<br>の名称  | 設備の内容              | 期末<br>台数 | リース<br>契約期間 | 年間<br>リース料<br>(千円) | リース<br>契約残高<br>(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------------|----------|-------------|--------------------|---------------------|
| 本社・工場<br>(大阪市平野区)          | 切削工具          | 切削工具製造設備<br>その他設備  | 3        | 7年          | 34,546             | 8,589               |
| 三重合金工場<br>三重工場<br>(三重県伊賀市) | 焼肌チップ<br>切削工具 | 合金製造設備<br>切削工具製造設備 | 9        | 7年          | 34,941             | 49,767              |

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

| 会社名                       | 事業所名<br>(所在地)         | 事業部門等<br>の名称 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |             |       |            |     | 従業員数<br>(名) |
|---------------------------|-----------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------|-------|------------|-----|-------------|
|                           |                       |              |           | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | 工具器具<br>備品 | 合計  |             |
| ダイジェット・<br>インコーポレー<br>テッド | 本社工場<br>(米国<br>ミシガン州) |              | 事務用<br>機器 |             |               | [558]       |       | 852        | 852 | 6[2]        |

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,038千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)新設

特記すべき事項はありません。

(2)除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 29,929,996                        | 29,929,996                      | 東京証券取引所<br>大阪証券取引所             | 各市場第一部<br>単元株式数 1,000株 |
| 計    | 29,929,996                        | 29,929,996                      |                                |                        |

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月29日<br>(注) |                       | 29,929,996           |                | 3,099,194     | 1,353,735            | 1,689,280           |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      |                      | 32    | 41       | 176    | 31    | 3    | 3,808  | 4,091  |              |
| 所有株式数(単元)   |                      | 9,546 | 535      | 4,134  | 378   | 21   | 15,057 | 29,671 | 258,996      |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 32.18 | 1.80     | 13.93  | 1.27  | 0.07 | 50.75  | 100.00 |              |

(注) 株主名簿上の自己株式89,469株は「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に469株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                                    | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|---------------------------------------|-----------|------------------------|
| ダイジェット持株会       | 大阪市平野区加美東2丁目1番18号<br>ダイジェット工業株式会社総務部内 | 1,564     | 5.22                   |
| 株式会社みずほ銀行       | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号                     | 1,476     | 4.93                   |
| 生悦住 望           | 大阪市阿倍野区                               | 1,363     | 4.55                   |
| ダイジェット取引先持株会    | 大阪市平野区加美東2丁目1番18号<br>ダイジェット工業株式会社総務部内 | 1,269     | 4.24                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号                     | 1,244     | 4.15                   |
| 明治安田生命保険相互会社    | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号                     | 855       | 2.85                   |
| 共栄火災海上保険株式会社    | 東京都港区新橋1丁目18番6号                       | 827       | 2.76                   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号                     | 704       | 2.35                   |
| 濱中ナット販売株式会社     | 兵庫県姫路市白浜町甲770                         | 558       | 1.86                   |
| 生悦住 歩           | 大阪市阿倍野区                               | 550       | 1.83                   |
| 計               |                                       | 10,410    | 34.74                  |

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により構成されております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 89,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>29,582,000      | 29,582   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 258,996            |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 29,929,996              |          |                           |
| 総株主の議決権        |                         | 29,582   |                           |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ダイジェット工業株式会社 | 大阪市平野区加美東<br>2丁目1番18号 | 89,000               |                      | 89,000              | 0.29                           |
| 計                        |                       | 89,000               |                      | 89,000              | 0.29                           |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,832  | 420       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                 | 当期間    |                 |
|-----------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |                 |        |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |                 |        |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |                 |        |                 |
| その他                         |        |                 |        |                 |
| 保有自己株式数                     | 89,469 |                 | 89,469 |                 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元の機会を増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日              | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年6月28日定時株主総会決議 | 89,521         | 3               |

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第82期    | 第83期    | 第84期    | 第85期    | 第86期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 245     | 276     | 180     | 161     | 193     |
| 最低(円) | 196     | 140     | 102     | 79      | 120     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成24年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 153          | 145 | 164 | 166         | 193 | 191 |
| 最低(円) | 140          | 132 | 136 | 139         | 158 | 175 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名             | 職名         | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長<br>代表取締役 |            | 生悦住 望  | 昭和9年7月16日生   | 昭和36年3月 当社入社<br>昭和42年11月 合金製造部長<br>昭和43年5月 取締役就任<br>昭和44年11月 常務取締役就任<br>昭和49年5月 専務取締役就任<br>昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任<br>昭和52年10月 代表取締役社長就任<br>平成18年6月 代表取締役会長就任(現)   | (注)4 | 1,363         |
| 取締役社長<br>代表取締役 |            | 生悦住 歩  | 昭和37年9月9日生   | 昭和60年4月 榑富士銀行入行<br>平成3年6月 当社入社<br>平成7年6月 取締役就任 国際部長<br>平成9年6月 常務取締役就任 管理部長兼営業統括部長<br>平成10年9月 常務取締役<br>平成13年6月 専務取締役就任<br>平成15年6月 代表取締役副社長就任<br>平成18年6月 代表取締役社長就任(現)   | (注)4 | 550           |
| 常務取締役          | 管理及び製造部門担当 | 中森 茂   | 昭和23年4月28日生  | 昭和47年3月 当社入社<br>平成4年2月 米国ダイジェット・インコーポレーテッド出向 同社代表取締役社長<br>平成5年9月 当社国際部長<br>平成9年6月 取締役就任 名古屋支店長<br>平成11年4月 取締役営業部長<br>平成13年10月 取締役営業部長兼海外部長兼ウェアパーツ事業部長<br>平成15年4月 取締役販促本部販促部長<br>平成15年6月 常務取締役就任 業務本部長<br>平成18年4月 常務取締役総務・経理担当兼営業本部長<br>平成19年11月 ダイジェット・インコーポレーテッド代表取締役社長兼任<br>平成22年4月 当社常務取締役業務全般統轄<br>平成23年6月 常務取締役管理及び製造部門担当(現) | (注)4 | 62            |
| 常務取締役          | 営業及び技術部門担当 | 亀岡 敏治  | 昭和24年8月27日生  | 昭和43年3月 当社入社<br>平成10年5月 発注センター長<br>平成13年4月 業務役員就任 三重事業所長兼発注センター長<br>平成15年6月 業務役員製造本部副本部長<br>平成18年4月 業務役員製造本部三重事業所長<br>平成20年6月 取締役就任 製造本部長兼生産企画部長<br>平成22年4月 取締役製造担当兼生産企画部長<br>平成23年6月 常務取締役営業及び技術部門担当(現)  | (注)4 | 30            |
| 取締役            | 総務部長       | 中森 茂   | 昭和27年3月20日生  | 昭和49年3月 当社入社<br>平成11年6月 総務部長<br>平成13年4月 業務役員就任 総務部長<br>平成15年6月 取締役就任 業務本部副本部長<br>平成18年4月 取締役総務部長(現)   | (注)4 | 40            |
| 取締役            | 経理部長       | 生悦住 英臣 | 昭和27年12月29日生 | 昭和50年3月 当社入社<br>平成11年4月 営業部販売促進室長<br>平成15年6月 業務役員就任 業務本部副本部長<br>ダイジェット・インコーポレーテッド取締役就任(兼任)<br>平成18年4月 当社業務役員経理部長<br>平成23年6月 取締役就任 経理部長(現)   | (注)4 | 23            |

| 役名        | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------|----|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 監査役<br>常勤 |    | 久保 隆   | 昭和23年7月31日生  | 昭和44年3月<br>平成8年4月<br>平成11年4月<br>平成16年4月<br>平成18年4月<br>平成20年6月                        | 当社入社<br>つくば事業所長<br>耐摩事業部長<br>ダイジェット・カッティングツ<br>ール(株)出向 同社代表取締役社長<br>当社営業本部素材営業部兼金型・<br>耐摩部門営業部長<br>監査役就任(現)  | (注)5 | 17            |
| 監査役<br>常勤 |    | 佐々木 通博 | 昭和25年1月4日生   | 昭和49年3月<br>平成4年2月<br>平成15年6月<br>平成19年11月<br>平成22年6月                                  | 当社入社<br>販売支援部課長<br>業務本部経理課長<br>経理部次長<br>監査役就任(現)   | (注)5 | 7             |
| 監査役       |    | 田畑 義二  | 昭和20年9月20日生  | 昭和44年4月<br>平成2年11月<br>平成10年5月<br>平成12年6月<br>平成14年4月<br>平成17年6月<br>平成19年7月<br>平成20年6月 | (株)富士銀行入行<br>(株)富士銀行九段坂支店支店長<br>(株)富士銀行融資第一部部长<br>沖電気工事(株)取締役就任<br>沖ウィンテック(株)(沖電気工事(株)<br>より社名変更)代表取締役専務就<br>任<br>芝浦沖電設(株)代表取締役社長就任<br>沖ウィンテック(株)非常勤顧問就任<br>当社監査役就任(現) | (注)5 |               |
| 監査役       |    | 小島 康秀  | 昭和24年12月30日生 | 昭和51年7月<br>昭和55年9月<br>平成2年8月<br>平成24年6月  | 監査法人中央会計事務所入所<br>公認会計士登録<br>小島康秀公認会計士事務所開設<br>(現)<br>当社監査役就任(現)  | (注)5 |               |
| 計         |    |        |              |  |  |      | 2,092         |

(注) 1 監査役 田畑義二、小島康秀の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 生年月日        | 略歴                            |   | 所有株式数<br>(千株) |
|------|-------------|-------------------------------|---|---------------|
| 中村 悟 | 昭和25年2月25日生 | 昭和54年4月<br>昭和62年4月<br>平成18年6月 | 弁護士登録<br>わかくさ法律事務所開設(現)<br>当社補欠監査役就任(現) | 1             |

4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

#### コーポレート・ガバナンス体制

##### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

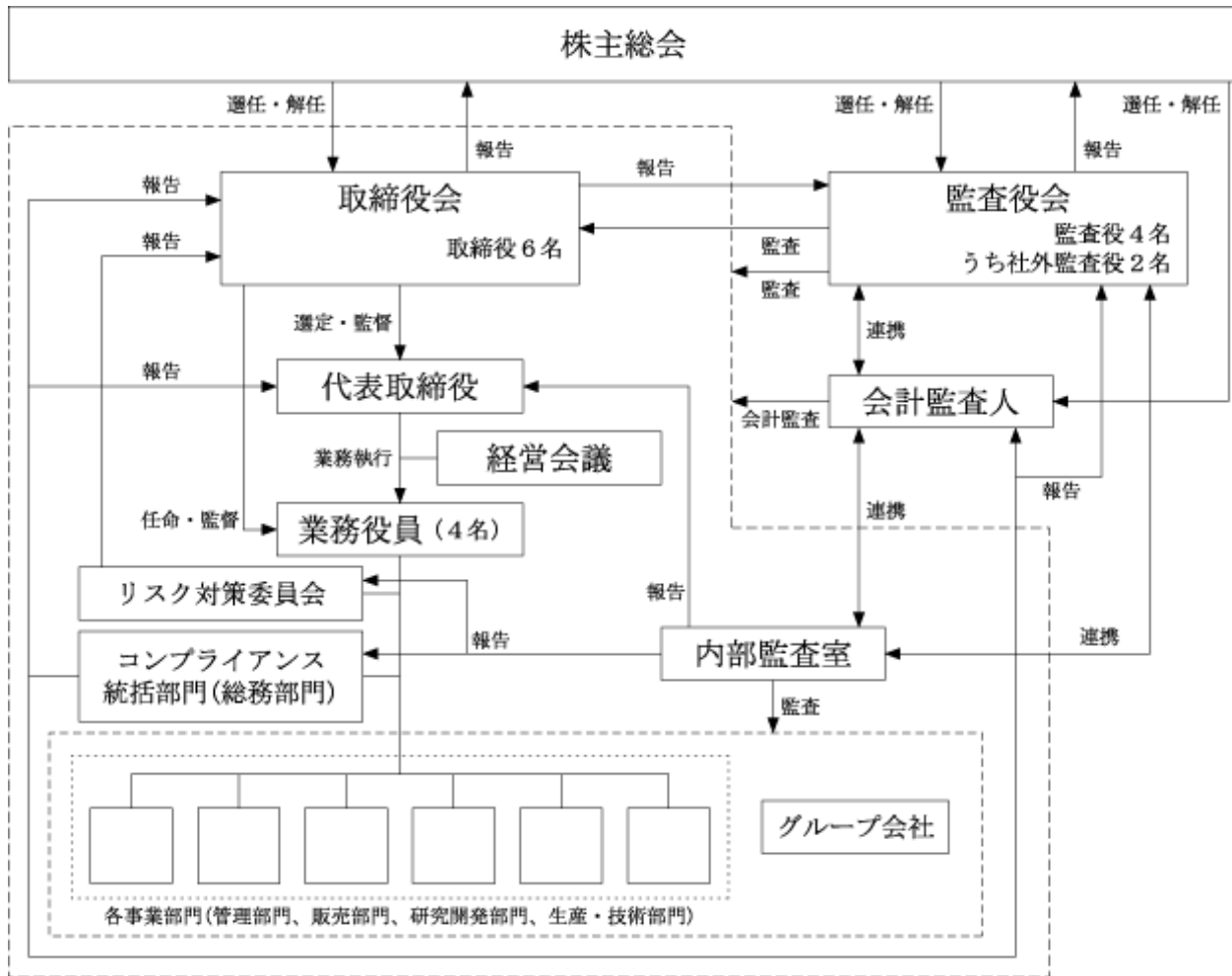
当社におけるコーポレートガバナンス体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役6名、社外監査役2名を含む監査役4名の体制に拠っております。

取締役は、取締役会を定期又は必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況等を監督・監視しております。また、当社は業務執行の適正化、迅速化並びに監督機能の強化を図るために、取締役会が任命する業務役員を置き、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行の進捗状況等の情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、監査役設置会社として、事業環境の変化に柔軟に対応し、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は工具業界及び社内事情に精通した6名の社内取締役で構成する一方、監査役は社外監査役2名を含んだ4名の体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しております。また、2名の社外監査役(共に独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容



1．取締役会

取締役全員をもって構成し、定期及び必要に応じて臨時に開催し、取締役及び監査役等が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しております。

2．監査役

構成は、常勤監査役2名、社外監査役2名となっており、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また、各業務部門へのヒヤリング・調査等を通じ、取締役会の意思決定の過程並びに取締役の業務執行を監査しております。なお、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

3．監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。定期又は必要に応じて臨時に監査役会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行っております。

#### 4. 経営会議

取締役、監査役及び業務役員全員をもって構成し、原則として取締役会が開催されない月には1回以上又は必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

#### 5. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士矢本博三氏及び和田司氏が会計監査業務を執行し、公認会計士4名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員2氏の監査継続年数は矢本博三氏5年、和田司氏4年であります。なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

### 八. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、次のとおり内部統制システムの整備・運用を図っております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守につとめております。

取締役は、取締役会規則に則り取締役会を開催して業務執行の状況を報告するほか、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止し、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ります。また、業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、取締役会が任命する業務役員を置き、重要な使用人として社内規定に則り職務を執行しております。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って取締役の職務執行を監督し、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、当社のコンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとしております。また、内部監査機関として執行部門から独立した内部監査室を置き、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従って定期的に内部監査又はモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門又は監査役を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図っております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、文書関係規定に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。



### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組んでおります。また、不測の事態が発生した場合は、危機管理規定に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期又は必要に応じて臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図っております。そのほか、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化、業務執行の迅速化を図っております。取締役の業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図っております。

### 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社も含めグループ会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めております。

子会社の取締役又は監査役を原則として親会社である当社から派遣し、当該取締役が子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに当社及び子会社の監査役に報告するものとしております。また、グループ会社全てにおいて当社の内部監査室による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図っております。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は監査役の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定し、その使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を必要としております。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及びその他の使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、監査役に都度報告するものとしております。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及びその他の使用人に対し報告を求めることができ、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとしております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うことができます。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じてマニュアル等の作成及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査室(構成員2名)が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査又はモニタリングを実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。なお、常勤監査役佐々木通博氏は、当社の経理部門において通算で15年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する豊富な実務経験を積んでおり、相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行っております。また、監査役と内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室より随時内部監査又はモニタリングの状況を報告するほか、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、同様に、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

田畑義二氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、金融機関の実務経験、経営者としての豊富な経験並びに幅広い知見を有しており、当社の経営全般を適切に監視していただくために社外監査役に選任しております。当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会8回開催のうち6回に出席、監査役会6回開催のうちすべてに出席しており、それぞれで議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の監査体制に生かしていただくために社外監査役に選任しております。

なお、田畑義二氏は、当社と取引関係にあり、大株主でもある大手金融機関の出身者であります。相当地前に退社して中立・公正の立場にあり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、当社と田畑義二氏並びに小島康秀氏との間に特別の利害関係はなく、両氏共に当社株式を所有しておりません。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しておりますが、とりわけコーポレートガバナンスにおいては、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることによる外部からの客観的かつ中立的な経営の監視機能が重要であると考えております。

また、当社の2名の社外監査役(共に独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者あるいは公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外監査役は、監査役会において常勤監査と監査役監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図っております。また、取締役会において内部統制部門の責任者も出席しており、常勤監査役だけでなく2名の社外監査役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告や情報交換及び意見交換がなされております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採

用する理由については、「コーポレートガバナンス体制 イ．コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおりであります。また、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 110,802        | 95,802         |               | 15,000 |       | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 14,340         | 14,340         |               |        |       | 2                     |
| 社外役員               | 1,920          | 1,920          |               |        |       | 2                     |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定の方法の決定に関する方針は、業績等を総合的に勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,096,719千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的            |
|----------------------|------------|------------------|-----------------|
| 旭ダイヤモンド工業(株)         | 367,652    | 586,772          | 株式の持合による取引関係の強化 |
| (株)不二越               | 500,000    | 236,000          | 同上              |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 173,300    | 66,547           | 同上              |
| (株)ミツバ               | 60,000     | 40,920           | 同上              |
| 岡谷鋼機(株)              | 38,000     | 33,896           | 同上              |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 242,000    | 33,396           | 同上              |
| (株)シマノ               | 7,823      | 32,192           | 同上              |
| 岩谷産業(株)              | 92,560     | 25,731           | 同上              |
| 兼房(株)                | 37,280     | 19,199           | 同上              |
| アイダエンジニアリング(株)       | 48,000     | 17,952           | 同上              |
| 中外炉工業(株)             | 42,000     | 15,498           | 同上              |
| (株)ニチダイ              | 39,121     | 10,249           | 同上              |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 3,540      | 9,154            | 同上              |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド     | 24,000     | 8,496            | 同上              |
| 東洋刃物(株)              | 130,000    | 8,190            | 同上              |
| いちよし証券(株)            | 10,000     | 5,650            | 同上              |
| トラスコ中山(株)            | 3,700      | 5,516            | 同上              |
| YKT(株)               | 31,680     | 4,878            | 同上              |
| (株)エノモト              | 18,596     | 4,518            | 同上              |
| (株)りそなホールディングス       | 7,800      | 3,088            | 同上              |
| みずほ証券(株)             | 10,000     | 2,210            | 同上              |
| (株)N a I T O         | 1,800      | 1,544            | 同上              |
| (株)中山製鋼所             | 5,000      | 580              | 同上              |
| 神鋼商事(株)              | 1,000      | 213              | 同上              |
| (株)C S K             | 460        | 116              | 同上              |

(当事業年度)  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的            |
|----------------------|------------|------------------|-----------------|
| 旭ダイヤモンド工業(株)         | 367,652    | 356,622          | 株式の持合による取引関係の強化 |
| (株)不二越               | 500,000    | 237,500          | 同上              |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 173,300    | 71,399           | 同上              |
| (株)ミツバ               | 60,000     | 48,120           | 同上              |
| (株)シマノ               | 7,888      | 39,362           | 同上              |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 256,800    | 34,668           | 同上              |
| 岡谷鋼機(株)              | 38,000     | 33,820           | 同上              |
| 岩谷産業(株)              | 92,560     | 25,546           | 同上              |
| アイダエンジニアリング(株)       | 48,000     | 22,848           | 同上              |
| (株)ニチダイ              | 42,954     | 21,176           | 同上              |
| 兼房(株)                | 37,280     | 19,907           | 同上              |
| 中外炉工業(株)             | 42,000     | 11,928           | 同上              |
| 東洋刃物(株)              | 130,000    | 11,050           | 同上              |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 3,540      | 9,639            | 同上              |
| トラスコ中山(株)            | 3,700      | 6,245            | 同上              |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド     | 24,000     | 6,024            | 同上              |
| いちよし証券(株)            | 10,000     | 5,820            | 同上              |
| YKT(株)               | 31,680     | 5,734            | 同上              |
| (株)エノモト              | 18,617     | 4,654            | 同上              |
| (株)りそなホールディングス       | 7,800      | 2,971            | 同上              |
| (株)N a I T O         | 1,800      | 1,294            | 同上              |
| (株)中山製鋼所             | 5,000      | 375              | 同上              |
| 神鋼商事(株)              | 1,000      | 195              | 同上              |
| (株)S C S K           | 110        | 144              | 同上              |

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ハ．当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 27,000           |                 | 27,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 27,000           |                 | 27,000           |                 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3 2,004,181             | 3 1,453,526             |
| 受取手形及び売掛金     | 2,432,529               | 4 2,675,340             |
| たな卸資産         | 1 2,898,430             | 1 3,484,022             |
| 未収入金          | 4,007                   | 5,520                   |
| 繰延税金資産        | -                       | 241,228                 |
| その他           | 83,560                  | 126,667                 |
| 貸倒引当金         | 30,495                  | 12,586                  |
| 流動資産合計        | 7,392,214               | 7,973,718               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 3,570,948               | 3,499,472               |
| 減価償却累計額       | 2,403,595               | 2,415,310               |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,167,353               | 1,084,161               |
| 機械装置及び運搬具     | 7,888,733               | 8,182,488               |
| 減価償却累計額       | 6,747,799               | 6,673,772               |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,140,933               | 1,508,715               |
| 土地            | 1,184,949               | 1,060,610               |
| リース資産         | 378,386                 | 378,386                 |
| 減価償却累計額       | 75,449                  | 111,352                 |
| リース資産（純額）     | 302,936                 | 267,033                 |
| その他           | 1,061,807               | 1,067,585               |
| 減価償却累計額       | 1,004,293               | 993,726                 |
| その他（純額）       | 57,513                  | 73,858                  |
| 有形固定資産合計      | 3 3,853,687             | 3 3,994,380             |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 29,646                  | 28,993                  |
| 無形固定資産合計      | 29,646                  | 28,993                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 2, 3 1,399,743          | 2, 3 1,099,719          |
| 保険積立金         | 244,338                 | 258,266                 |
| その他           | 3 398,524               | 3 399,132               |
| 貸倒引当金         | 29,489                  | 29,949                  |
| 投資その他の資産合計    | 2,013,117               | 1,727,168               |
| 固定資産合計        | 5,896,451               | 5,750,541               |
| 資産合計          | 13,288,665              | 13,724,260              |



|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 1,108,243               | <sup>4</sup> 1,461,797  |
| 短期借入金         | <sup>3</sup> 2,733,213  | <sup>3</sup> 1,870,070  |
| 未払法人税等        | 37,528                  | 52,770                  |
| 賞与引当金         | 135,383                 | 216,717                 |
| 役員賞与引当金       | -                       | 15,000                  |
| その他           | 239,031                 | <sup>4</sup> 387,343    |
| 流動負債合計        | 4,253,398               | 4,003,697               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | <sup>3</sup> 1,810,124  | <sup>3</sup> 1,981,587  |
| リース債務         | 278,302                 | 239,674                 |
| 資産除去債務        | 18,360                  | 18,360                  |
| 繰延税金負債        | 221,382                 | 124,134                 |
| 退職給付引当金       | 1,139,294               | 1,262,160               |
| その他           | 391,339                 | 387,888                 |
| 固定負債合計        | 3,858,802               | 4,013,804               |
| 負債合計          | 8,112,200               | 8,017,502               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,099,194               | 3,099,194               |
| 資本剰余金         | 3,057,132               | 1,703,396               |
| 利益剰余金         | 1,230,089               | 754,866                 |
| 自己株式          | 20,722                  | 21,143                  |
| 株主資本合計        | 4,905,513               | 5,536,313               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 322,554                 | 223,603                 |
| 為替換算調整勘定      | 51,602                  | 53,159                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 270,951                 | 170,444                 |
| 純資産合計         | 5,176,465               | 5,706,758               |
| 負債純資産合計       | 13,288,665              | 13,724,260              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 8,317,981                              | 9,104,057                              |
| 売上原価                | 1, 3 5,954,018                         | 1, 3 6,298,432                         |
| 売上総利益               | 2,363,962                              | 2,805,624                              |
| 販売費及び一般管理費          | 2, 3 2,084,827                         | 2, 3 2,197,595                         |
| 営業利益                | 279,135                                | 608,029                                |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 1,118                                  | 1,274                                  |
| 受取配当金               | 23,883                                 | 31,216                                 |
| 助成金収入               | 14,946                                 | 11,175                                 |
| 還付消費税等              | 2,930                                  | 3,746                                  |
| 貸倒引当金戻入額            | -                                      | 16,252                                 |
| その他                 | 22,732                                 | 13,577                                 |
| 営業外収益合計             | 65,611                                 | 77,242                                 |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 103,775                                | 79,888                                 |
| 為替差損                | 23,095                                 | 23,026                                 |
| その他                 | 1,266                                  | 7,949                                  |
| 営業外費用合計             | 128,137                                | 110,864                                |
| 経常利益                | 216,608                                | 574,407                                |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 4 3,680                                | 4 12,064                               |
| 投資有価証券売却益           | -                                      | 0                                      |
| 貸倒引当金戻入額            | 186                                    | -                                      |
| 特別利益合計              | 3,866                                  | 12,064                                 |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除売却損            | 5 6,584                                | 5 12,654                               |
| 投資有価証券評価損           | 9,306                                  | 104,993                                |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 18,872                                 | -                                      |
| 退職給付制度改定損           | -                                      | 35,284                                 |
| その他                 | 53                                     | -                                      |
| 特別損失合計              | 34,817                                 | 152,932                                |
| 税金等調整前当期純利益         | 185,658                                | 433,539                                |
| 法人税、住民税及び事業税        | 25,442                                 | 25,233                                 |
| 法人税等調整額             | -                                      | 222,914                                |
| 法人税等合計              | 25,442                                 | 197,681                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 160,215                                | 631,220                                |
| 当期純利益               | 160,215                                | 631,220                                |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 160,215                                     | 631,220                                     |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | 194,723                                     | 98,950                                      |
| 為替換算調整勘定       | 25,363                                      | 1,556                                       |
| その他の包括利益合計     | 169,360                                     | 100,506                                     |
| 包括利益           | 329,576                                     | 530,714                                     |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 329,576                                     | 530,714                                     |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 3,099,194                                   | 3,099,194                                   |
| 当期末残高         | 3,099,194                                   | 3,099,194                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 3,057,132                                   | 3,057,132                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | -   | 1,353,735                                   |
| 当期変動額合計       | -   | 1,353,735                                   |
| 当期末残高         | 3,057,132                                   | 1,703,396                                   |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 1,390,305                                   | 1,230,089                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | -   | 1,353,735                                   |
| 当期純利益         | 160,215                                     | 631,220                                     |
| 当期変動額合計       | 160,215                                     | 1,984,956                                   |
| 当期末残高         | 1,230,089                                   | 754,866                                     |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 20,082                                      | 20,722                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 640   | 420   |
| 当期変動額合計       | 640   | 420   |
| 当期末残高         | 20,722                                      | 21,143                                      |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 4,745,938                                   | 4,905,513                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | -   | -   |
| 当期純利益         | 160,215                                     | 631,220                                     |
| 自己株式の取得       | 640   | 420   |
| 当期変動額合計       | 159,575                                     | 630,799                                     |
| 当期末残高         | 4,905,513                                   | 5,536,313                                   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 127,830                                     | 322,554                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 194,723                                     | 98,950                                      |
| 当期変動額合計              | 194,723                                     | 98,950                                      |
| 当期末残高                | 322,554                                     | 223,603                                     |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 26,239                                      | 51,602                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 25,363                                      | 1,556                                       |
| 当期変動額合計              | 25,363                                      | 1,556                                       |
| 当期末残高                | 51,602                                      | 53,159                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 101,591                                     | 270,951                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 169,360                                     | 100,506                                     |
| 当期変動額合計              | 169,360                                     | 100,506                                     |
| 当期末残高                | 270,951                                     | 170,444                                     |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 4,847,529                                   | 5,176,465                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期純利益                | 160,215                                     | 631,220                                     |
| 自己株式の取得              | 640   | 420   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 169,360                                     | 100,506                                     |
| 当期変動額合計              | 328,935                                     | 530,293                                     |
| 当期末残高                | 5,176,465                                   | 5,706,758                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 185,658                                     | 433,539                                     |
| 減価償却費                   | 507,202                                     | 520,704                                     |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 9,306                                       | 104,993                                     |
| 事業構造改善引当金の増減額（は減少）      | 17,407                                      | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 18,872                                      | -   |
| 退職給付制度改定損               | -   | 35,284                                      |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 95,056                                      | 88,127                                      |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 16,323                                      | 17,449                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 25,002                                      | 32,490                                      |
| 支払利息                    | 103,775                                     | 79,888                                      |
| 為替差損益（は益）               | 8,628                                       | 2,076                                       |
| 固定資産売却損益（は益）            | 3,680                                       | 12,064                                      |
| 固定資産除売却損益（は益）           | 6,584                                       | 12,654                                      |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | -   | 0   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 136,748                                     | 242,290                                     |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 90,694                                      | 585,735                                     |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 356,501                                     | 351,974                                     |
| 未収消費税等の増減額（は増加）         | 15,337                                      | 64,102                                      |
| その他の流動資産の増減額（は増加）       | 18,276                                      | 3,367                                       |
| その他の流動負債の増減額（は減少）       | 74,946                                      | 129,000                                     |
| 小計                      | 962,368                                     | 800,743                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 22,493                                      | 29,165                                      |
| 利息の支払額                  | 103,367                                     | 79,627                                      |
| 法人税等の還付額                | 2,040                                       | 2,522                                       |
| 法人税等の支払額                | 28,153                                      | 30,753                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>855,381</b>                              | <b>722,048</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,475                                       | 1,166                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 0   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 159,094                                     | 676,897                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 562,077                                     | 154,624                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | 11,886                                      | 3,130                                       |
| 従業員に対する貸付けによる支出         | 283   | -   |
| 貸付金の回収による収入             | 2,027                                       | 1,086                                       |
| 定期預金の預入による支出            | 300,000                                     | 133,000                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | -   | 300,000                                     |
| 保険積立金の積立による支出           | 13,823                                      | 33,927                                      |
| 保険積立金の払戻による収入           | -   | 20,000                                      |
| 投資その他の資産の増減額（は増加）       | 8,535                                       | 1,209                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>86,076</b>                               | <b>373,620</b>                              |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 7,530,000                                   | 4,600,000                                   |
| 短期借入金の返済による支出           | 8,630,000                                   | 5,400,000                                   |
| 長期借入れによる収入              | 1,100,000                                   | 1,650,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,306,012                                   | 1,541,680                                   |
| 自己株式の取得による支出            | 640   | 420   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 36,313                                      | 37,451                                      |
| 配当金の支払額                 | 112   | 51  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>1,343,078</b>                            | <b>729,603</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 10,926                                      | 2,480                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 412,547                                     | 383,655                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,116,729                                   | 1,704,181                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,704,181                                   | 1,320,526                                   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

リース資産



所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 会計基準の適用に関する事項

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 退職給付制度の移行に関する事項

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本制度移行に伴う影響額は、売上原価として15,054千円、販売費及び一般管理費として9,186千円、特別損失として35,284千円それぞれ計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 1,421,607千円             | 1,545,031千円             |
| 原材料及び貯蔵品 | 651,672千円               | 1,014,507千円             |
| 仕掛品      | 825,151千円               | 924,484千円               |

2 非連結子会社に係る注記

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 3,000千円                 | 3,000千円                 |

3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物     | 58,055千円                | 51,927千円                |
| 機械装置及び運搬具   | 51,298千円                | 22,753千円                |
| その他(工具器具備品) | 1,784千円                 | 662千円                   |
| 土地          | 256,654千円               | 256,654千円               |
| 合計          | 367,793千円               | 331,998千円               |

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 工場財団      | 367,793千円               | 331,998千円               |
| 抵当権及び根抵当権 |                         |                         |
| 建物及び構築物   | 719,591千円               | 499,425千円               |
| 土地        | 907,235千円               | 476,609千円               |
| 投資有価証券    | 532,604千円               | 761,142千円               |
| 長期預金      | 300,000千円               | 300,000千円               |
| 現金及び預金    | 300,000千円               | 133,000千円               |
| 合計        | 3,127,225千円             | 2,502,176千円             |

(3) 上記に対応する債務の額

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,386,809千円             | 1,343,665千円             |
| 長期借入金 | 1,531,424千円             | 1,781,787千円             |
| 合計    | 2,918,233千円             | 3,125,452千円             |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形     | -                       | 122,619千円               |
| 支払手形     | -                       | 201,136千円               |
| 設備関係支払手形 | -                       | 55,427千円                |

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 借入極度額     | 2,000,000千円             | 2,000,000千円             |
| 借入実行残高    | 1,000,000千円             | 200,000千円               |
| 差引借入未実行残高 | 1,000,000千円             | 1,800,000千円             |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

|      | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上原価 | 17,634千円                              | 7,179千円                               |

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 給料手当及び賞与   | 702,332千円                             | 761,187千円                             |
| 減価償却費      | 14,495千円                              | 15,802千円                              |
| 賞与引当金繰入額   | 34,847千円                              | 50,402千円                              |
| 役員賞与引当金繰入額 | 千円                                    | 15,000千円                              |
| 退職給付引当金繰入額 | 73,527千円                              | 70,059千円                              |

3

|                           | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 | 377,641千円                             | 394,723千円                             |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 建物          | 743千円                                 | 17千円                                  |
| 機械装置及び運搬具   | 368千円                                 | 526千円                                 |
| その他(工具器具備品) | 15千円                                  | 千円                                    |
| 土地          | 2,553千円                               | 11,520千円                              |
| 計           | 3,680千円                               | 12,064千円                              |

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (売却損)       |                                       |                                       |
| 機械装置及び運搬具   | 1,758千円                               | 2,174千円                               |
| (除却損)       |                                       |                                       |
| 建物          | 千円                                    | 976千円                                 |
| 機械装置及び運搬具   | 2,835千円                               | 7,504千円                               |
| その他(工具器具備品) | 1,990千円                               | 1,906千円                               |
| ソフトウェア      | 千円                                    | 91千円                                  |
| 計           | 6,584千円                               | 12,654千円                              |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期発生額        | 196,943千円 |
| 組替調整額        | 433千円     |
| 税効果調整前       | 196,509千円 |
| 税効果額         | 97,559千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 98,950千円  |

為替換算調整額

|       |         |
|-------|---------|
| 当期発生額 | 1,556千円 |
|-------|---------|

その他の包括利益合計 100,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,929,996 |    |    | 29,929,996 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 81,296    | 5,341 |    | 86,637   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,929,996 |    |    | 29,929,996 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 86,637    | 2,832 |    | 89,469   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 89,521         | 3.00            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 現金及び預金勘定       | 2,004,181千円                           | 1,453,526千円                           |
| 預入期間が三ヶ月超の定期預金 | 300,000千円                             | 133,000千円                             |
| 現金及び現金同等物      | 1,704,181千円                           | 1,320,526千円                           |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | その他<br>(工具器具備品) | 合計        |
|------------|-----------|-----------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 548,580千円 | 24,600千円        | 573,180千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 429,528千円 | 19,680千円        | 449,208千円 |
| 期末残高相当額    | 119,051千円 | 4,920千円         | 123,971千円 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 405,080千円 | 405,080千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 347,974千円 | 347,974千円 |
| 期末残高相当額    | 57,105千円  | 57,105千円  |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 69,488千円                | 58,357千円                |
| 1年超  | 58,357千円                | 千円                      |
| 合計   | 127,845千円               | 58,357千円                |

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払リース料   | 94,782千円                              | 69,488千円                              |
| 減価償却費相当額 | 91,939千円                              | 66,866千円                              |
| 支払利息相当額  | 3,175千円                               | 1,840千円                               |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出販売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。



前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

| 区分                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                      | 2,004,181          | 2,004,181  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 2,432,529          | 2,432,529  |            |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券            | 1,172,512          | 1,172,512  |            |
| 資産計                             | 5,609,223          | 5,609,223  |            |
| (1) 支払手形及び買掛金                   | 1,108,243          | 1,108,243  |            |
| (2) 短期借入金(1年以内返済予定<br>長期借入金を除く) | 1,400,000          | 1,400,000  |            |
| (3) 長期借入金(1年以内返済予定<br>長期借入金を含む) | 3,143,337          | 3,137,364  | 5,973      |
| (4) リース債務(1年以内返済予定<br>リース債務を含む) | 315,754            | 324,195    | 8,441      |
| 負債計                             | 5,967,334          | 5,969,802  | 2,468      |
| デリバティブ取引                        |                    |            |            |

1年以内返済予定長期借入金の額は1,333,213千円、1年以内返済予定リース債務の額は37,451千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

| 区分                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                      | 1,453,526          | 1,453,526  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 2,675,340          | 2,675,340  |            |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券            | 977,047            | 977,047    |            |
| 資産計                             | 5,105,914          | 5,105,914  |            |
| (1) 支払手形及び買掛金                   | 1,461,797          | 1,461,797  |            |
| (2) 短期借入金(1年以内返済予定<br>長期借入金を除く) | 600,000            | 600,000    |            |
| (3) 長期借入金(1年以内返済予定<br>長期借入金を含む) | 3,251,657          | 3,256,567  | 4,910      |
| (4) リース債務(1年以内返済予定<br>リース債務を含む) | 278,302            | 286,639    | 8,337      |
| 負債計                             | 5,591,756          | 5,605,003  | 13,247     |
| デリバティブ取引                        |                    |            |            |

1年以内返済予定長期借入金の額は1,270,070千円、1年以内返済予定リース債務の額は38,628千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 227,231    | 122,671    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 2,004,181 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 2,432,529 |             |              |      |
| 投資有価証券    |           |             |              |      |
| その他有価証券   |           |             |              |      |
| 合計        | 4,436,711 |             |              |      |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 1,453,526 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 2,675,340 |             |              |      |
| 投資有価証券    |           |             |              |      |
| その他有価証券   |           |             |              |      |
| 合計        | 4,128,866 |             |              |      |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 959,338     | 583,542     | 217,212     | 50,032      |     |
| リース債務 | 38,628      | 39,844      | 199,829     |             |     |
| 合計    | 997,966     | 623,386     | 417,041     | 50,032      |     |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 882,274     | 525,584     | 369,924     | 203,805     |     |
| リース債務 | 39,844      | 199,829     |             |             |     |
| 合計    | 922,118     | 725,413     | 369,924     | 203,805     |     |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 1,066,960          | 503,338      | 563,621    |
| 小計                         | 1,066,960          | 503,338      | 563,621    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 105,551            | 125,237      | 19,685     |
| 小計                         | 105,551            | 125,237      | 19,685     |
| 合計                         | 1,172,512          | 628,576      | 543,936    |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 888,747            | 522,649      | 366,097    |
| 小計                         | 888,747            | 522,649      | 366,097    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 88,300             | 106,971      | 18,671     |
| 小計                         | 88,300             | 106,971      | 18,671     |
| 合計                         | 977,047            | 629,620      | 347,426    |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 |             |                 |                 |
| 合計 |             |                 |                 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 0           | 0               |                 |
| 合計 | 0           | 0               |                 |

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,619千円を計上しております。

また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合又は、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしており、前連結会計年度において投資有価証券評価損5,687千円を計上しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損433千円を計上しております。また、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損104,559千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合又は、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 356,700 | 170,100   | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 640,100 | 403,508   | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

|                     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)      | 3,033,776               | 2,800,451               |
| (内訳)                |                         |                         |
| (2) 未認識過去勤務債務(千円)   |                         |                         |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 217,270                 | 389,106                 |
| (4) 年金資産(千円)        | 1,677,212               | 1,149,184               |
| (5) 退職給付引当金(千円)     | 1,139,294               | 1,262,160               |

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少   | 398,148千円 |
| 年金資産の減少     | 395,626千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 37,806千円  |
| 未認識過去勤務債務   | 37,807千円  |
| 退職給付引当金の増加  | 73,091千円  |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は395,626千円であり、当連結会計年度において移換を完了しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円)           | 149,256                                | 123,263                                |
| (2) 利息費用(千円)           | 73,326                                 | 63,588                                 |
| (3) 期待運用収益(千円)         | 43,749                                 | 33,664                                 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)   |  | 37,807                                 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 96,980                                 | 58,798                                 |
| (6) 退職給付費用(千円)         | 275,815                                | 249,792                                |
| (7) その他(千円)            |  | 7,197                                  |
| 計 (6) + (7)            | 275,815                                | 256,990                                |

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.2%                                     | 1.437%                                   |

##### (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.2%                                     | 2.2%                                     |

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|          |           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産   | 製品評価損     | 95,494千円                | 91,904千円                |
|          | 減損損失      | 31,684千円                | 23,255千円                |
|          | 一括償却資産    | 10,160千円                | 12,724千円                |
|          | 長期未払金     | 159,274千円               | 138,185千円               |
|          | 退職給付引当金   | 463,692千円               | 449,834千円               |
|          | 賞与引当金     | 55,100千円                | 82,374千円                |
|          | 貸倒引当金     | 23,769千円                | 15,346千円                |
|          | 税務上の繰越欠損金 | 676,453千円               | 380,259千円               |
|          | その他       | 71,938千円                | 124,292千円               |
|          | 繰延税金資産小計  | 1,587,570千円             | 1,318,177千円             |
|          | 評価性引当額    | 1,587,570千円             | 1,076,948千円             |
|          | 繰延税金資産合計  | 千円                      | 241,228千円               |
|          | 繰延税金負債    | その他有価証券評価差額             | 221,382千円               |
| その他      |           | 千円                      | 312千円                   |
| 繰延税金負債合計 |           | 221,382千円               | 124,134千円               |
| 繰延税金資産純額 | 221,382千円 | 117,093千円               |                         |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 40.7%                   | 40.7%                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.7%                    | 1.2%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.4%                    | 1.1%                    |
| 住民税均等割等              | 11.1%                   | 4.8%                    |
| 評価性引当額の減少            | 43.4%                   | 93.1%                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正 | %                       | 3.3%                    |
| その他                  | 4.0%                    | 1.4%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 13.7%                   | 45.6%                   |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,268千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,310千円、その他有価証券評価差額金が17,579千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注)         | 18,050千円                                 | 18,360千円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 千円                                       | 千円                                       |
| 時の経過による調整額      | 309千円                                    | 千円                                       |
| 期末残高            | 18,360千円                                 | 18,360千円                                 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは北海道及び奈良県に遊休不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 778,385                                  | 223,669                                  |
|            | 期中増減額 | 554,715                                  | 133,999                                  |
|            | 期末残高  | 223,669                                  | 89,670                                   |
| 期末時価       |       | 223,863                                  | 87,793                                   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、遊休不動産(つくば事業所)の売却(553,626千円)であります。  
 当連結会計年度の主な減少は、遊休不動産(旧名古屋工場)の売却(133,999千円)であります。  
 3. 期末の時価は、路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 焼肌チップ     | 切削工具      | 耐摩耗工具     | その他    | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,840,323 | 4,923,778 | 1,539,789 | 14,091 | 8,317,981 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米      | 西欧      | アジア       | その他     | 合計        |
|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 5,734,503 | 488,104 | 343,115 | 1,574,425 | 177,831 | 8,317,981 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 焼肌チップ     | 切削工具      | 耐摩耗工具     | その他    | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,772,269 | 5,765,100 | 1,547,722 | 18,966 | 9,104,057 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米      | 西欧      | アジア       | その他     | 合計        |
|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 5,915,346 | 632,691 | 415,063 | 1,946,965 | 193,990 | 9,104,057 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名             | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | ダイジェット<br>・ビジネス<br>サービス(有) | 大阪市<br>平野区 | 3,000                | 保険代理業<br>事務代行業 | (所有)<br>直接:100                | 事務代行<br>委託    | 家賃収入<br>事務手数料 | 540<br>1,270 |    |              |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名             | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | ダイジェット<br>・ビジネス<br>サービス(有) | 大阪市<br>平野区 | 3,000                | 保険代理業<br>事務代行業 | (所有)<br>直接:100                | 事務代行<br>委託    | 家賃収入<br>事務手数料 | 540<br>1,260 |    |              |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

| 種類            | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその<br>近親者 | 藤井 貢           |     |                      | 会社経営          | (被所有)<br>直接:0.1               | 当社製品の<br>販売   | 当社製品の<br>販売 | 17,029       |    |              |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、佐近 勇氏は辞任により監査役を退任したため、藤井 貢氏が関連当事者に該当していた期間中の取引を記載しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1 株当たり純資産額(円)                | 173.45                  | 191.24                  |
| (算定上の基礎)                         |                         |                         |
| 純資産の部の合計額(千円)                    | 5,176,465               | 5,706,758               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                  | 5,176,465               | 5,706,758               |
| 差額の主な内訳(千円)                      |                         |                         |
| 普通株式の発行済株式数(株)                   | 29,929,996              | 29,929,996              |
| 普通株式の自己株式数(株)                    | 86,637                  | 89,469                  |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 29,843,359              | 29,840,527              |

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (2) 1 株当たり当期純利益金額(円) | 5.37                                  | 21.15                                 |
| (算定上の基礎)             |                                       |                                       |
| 連結損益計算書上の当期純利益金額(千円) | 160,215                               | 631,220                               |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)   | 160,215                               | 631,220                               |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)     |                                       |                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 29,847,028                            | 29,842,067                            |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                  |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金                   | 1,400,000     | 600,000       | 1.1         |                       |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,333,213     | 1,270,070     | 1.7         |                       |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 37,451        | 38,628        | 3.1         |                       |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,810,124     | 1,981,587     | 1.6         | 平成25年4月1日から平成29年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 278,302       | 239,674       | 3.3         | 平成25年4月1日から平成27年2月28日 |
| その他有利子負債                |               |               |             |                       |
| 合計                      | 4,859,091     | 4,129,959     |             |                       |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 882,274         | 525,584         | 369,924         | 203,805         |
| リース債務 | 39,844          | 199,829         |                 |                 |

【資産除去債務明細表】

| 区分               | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| アスベスト含有建築資材の除去費用 | 18,360        |               |               | 18,360        |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

|                               | 第1四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日  | 第86期<br>連結会計年度<br>自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日  |
|-------------------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円)                      | 2,202,795                                    | 4,380,680                                    | 6,712,287                                      | 9,104,057                                    |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)<br>純利益 (千円) | 171,757                                      | 232,798                                      | 403,365  | 433,539                                      |
| 四半期(当期)<br>純利益 (千円)           | 165,356                                      | 220,158                                      | 384,489  | 631,220                                      |
| 1株当たり<br>四半期(当期)<br>純利益金額 (円) | 5.54   | 7.38   | 12.88  | 21.15  |
|                               | 第1四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 | 第4四半期<br>連結会計期間<br>自平成24年1月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額 (円)         | 5.54   | 1.84   | 5.51   | 8.27   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,981,473             | 1,438,537             |
| 受取手形          | 832,920               | 910,853               |
| 売掛金           | 1,539,339             | 1,702,342             |
| 商品及び製品        | 1,293,088             | 1,383,784             |
| 仕掛品           | 825,151               | 924,484               |
| 原材料及び貯蔵品      | 651,672               | 1,014,507             |
| 前払費用          | 62,946                | 66,590                |
| 未収入金          | 4,007                 | 5,068                 |
| 未収消費税等        | -                     | 41,317                |
| 未収還付法人税等      | 2,508                 | 3,323                 |
| 繰延税金資産        | -                     | 202,213               |
| その他           | 12,145                | 10,545                |
| 貸倒引当金         | 28,911                | 11,203                |
| 流動資産合計        | 7,176,342             | 7,692,364             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 3,359,208             | 3,294,856             |
| 減価償却累計額       | 2,249,930             | 2,263,220             |
| 建物(純額)        | 1,109,277             | 1,031,635             |
| 構築物           | 211,740               | 204,616               |
| 減価償却累計額       | 153,664               | 152,090               |
| 構築物(純額)       | 58,075                | 52,526                |
| 機械及び装置        | 7,852,874             | 8,147,737             |
| 減価償却累計額       | 6,714,267             | 6,642,083             |
| 機械及び装置(純額)    | 1,138,606             | 1,505,654             |
| 車両運搬具         | 35,858                | 34,750                |
| 減価償却累計額       | 33,532                | 31,688                |
| 車両運搬具(純額)     | 2,326                 | 3,061                 |
| 工具、器具及び備品     | 1,045,946             | 1,051,768             |
| 減価償却累計額       | 988,432               | 978,985               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 57,513                | 72,782                |
| 土地            | 1,184,949             | 1,060,610             |
| リース資産         | 378,386               | 378,386               |
| 減価償却累計額       | 75,449                | 111,352               |
| リース資産(純額)     | 302,936               | 267,033               |
| 建設仮勘定         | -                     | 223                   |
| 有形固定資産合計      | 3,853,687             | 3,993,528             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 17,259                | 17,259                |
| 工業所有権         | 500                   | 437                   |
| ソフトウェア        | 11,887                | 11,296                |
| 無形固定資産合計      | 29,646                | 28,993                |

|                     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b>     |                       |                       |
| 投資有価証券              | 1,396,743             | 1,096,719             |
| 関係会社株式              | 129,098               | 129,098               |
| 出資金                 | 3,090                 | 3,090                 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 2,308                 | 1,139                 |
| 長期未収入金              | -                     | 6,300                 |
| 破産更生債権等             | 1,881                 | 2,323                 |
| 長期前払費用              | 15,487                | 17,130                |
| 差入保証金               | 75,215                | 68,615                |
| 保険積立金               | 244,338               | 258,266               |
| 長期預金                | 300,000               | 300,000               |
| 貸倒引当金               | 29,489                | 29,949                |
| 投資その他の資産合計          | 2,138,675             | 1,852,732             |
| 固定資産合計              | 6,022,008             | 5,875,254             |
| 資産合計                | 13,198,351            | 13,567,618            |
| <b>負債の部</b>         |                       |                       |
| <b>流動負債</b>         |                       |                       |
| 支払手形                | 812,283               | 1,097,476             |
| 買掛金                 | 290,674               | 357,339               |
| 短期借入金               | 1,400,000             | 600,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 1,333,213             | 1,270,070             |
| 未払法人税等              | 37,528                | 34,319                |
| 未払消費税等              | 22,785                | -                     |
| 未払費用                | 54,141                | 76,466                |
| 賞与引当金               | 135,383               | 216,717               |
| 役員賞与引当金             | -                     | 15,000                |
| 設備関係支払手形            | 28,693                | 189,776               |
| 設備関係未払金             | 36,912                | 11,393                |
| その他                 | 83,512                | 100,073               |
| 流動負債合計              | 4,235,126             | 3,968,632             |
| <b>固定負債</b>         |                       |                       |
| 長期借入金               | 1,810,124             | 1,981,587             |
| リース債務               | 278,302               | 239,674               |
| 資産除去債務              | 18,360                | 18,360                |
| 繰延税金負債              | 221,382               | 123,822               |
| 長期未払金               | 391,339               | 387,727               |
| 退職給付引当金             | 1,139,294             | 1,262,160             |
| 固定負債合計              | 3,858,802             | 4,013,331             |
| 負債合計                | 8,093,929             | 7,981,964             |



|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 3,099,194             | 3,099,194             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 3,043,016             | 1,689,280             |
| その他資本剰余金     | 14,115                | 14,115                |
| 資本剰余金合計      | 3,057,132             | 1,703,396             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 1,353,735             | 580,603               |
| 利益剰余金合計      | 1,353,735             | 580,603               |
| 自己株式         | 20,722                | 21,143                |
| 株主資本合計       | 4,781,867             | 5,362,050             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 322,554               | 223,603               |
| 評価・換算差額等合計   | 322,554               | 223,603               |
| 純資産合計        | 5,104,421             | 5,585,653             |
| 負債純資産合計      | 13,198,351            | 13,567,618            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 8,154,919                                 | 8,947,473                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,564,243                                 | 1,293,088                                 |
| 当期製品製造原価     | 1, 6 5,502,083                            | 1, 6 6,132,918                            |
| 当期商品仕入高      | 236,835                                   | 317,748                                   |
| 合計           | 7,303,161                                 | 7,743,755                                 |
| 他勘定振替高       | 1, 2 57,017                               | 1, 2 38,168                               |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1 1,293,088                               | 1 1,383,784                               |
| 売上原価合計       | 5,953,056                                 | 6,321,803                                 |
| 売上総利益        | 2,201,863                                 | 2,625,669                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 支払手数料        | 110,558                                   | 112,160                                   |
| 荷造運搬費        | 84,404                                    | 95,811                                    |
| 広告宣伝費        | 82,723                                    | 87,772                                    |
| 役員報酬         | 86,485                                    | 112,062                                   |
| 給料手当及び賞与     | 585,814                                   | 618,770                                   |
| 退職金          | -   | 13,772                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 34,847                                    | 50,402                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | -   | 15,000                                    |
| 退職給付引当金繰入額   | 73,527                                    | 70,059                                    |
| 福利厚生費        | 166,281                                   | 182,957                                   |
| 減価償却費        | 14,495                                    | 15,638                                    |
| 修繕費          | 2,065                                     | 2,259                                     |
| 保険料          | 9,342                                     | 15,846                                    |
| 地代家賃         | 35,352                                    | 35,492                                    |
| 旅費及び交通費      | 83,180                                    | 90,846                                    |
| 通信費          | 24,259                                    | 21,915                                    |
| 水道光熱費        | 24,335                                    | 20,307                                    |
| 消耗品費         | 6,187                                     | 9,658                                     |
| 事務用品費        | 18,730                                    | 19,060                                    |
| 賃借料          | 53,340                                    | 38,859                                    |
| 事業税          | 24,000                                    | 24,000                                    |
| 事業所税         | 3,593                                     | 3,677                                     |
| 租税公課         | 22,134                                    | 11,398                                    |
| 交際費          | 12,123                                    | 13,771                                    |
| 諸会費          | 6,735                                     | 6,665                                     |
| 車両費          | 32,775                                    | 31,578                                    |
| 特許権使用料       | 1,143                                     | 37  |
| 研究開発費        | 6 192,688                                 | 6 189,676                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 17,757                                    | -   |
| 雑費           | 140,202                                   | 141,077                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,949,087                                 | 2,050,534                                 |
| 営業利益         | 252,776                                   | 575,135                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 1,110                                     | 1,266                                     |
| 受取配当金               | 23,883                                    | 31,216                                    |
| 助成金収入               | 14,946                                    | 11,175                                    |
| 受取賃貸料               | 3 540                                     | 3 558                                     |
| 還付消費税等              | 2,048                                     | 2,329                                     |
| 貸倒引当金戻入額            | -   | 16,072                                    |
| 雑収入                 | 22,191                                    | 13,018                                    |
| <b>営業外収益合計</b>      | <b>64,721</b>                             | <b>75,636</b>                             |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 103,775                                   | 79,888                                    |
| 為替差損                | 23,108                                    | 23,074                                    |
| 支払手数料               | -   | 6,000                                     |
| 雑損失                 | 1,266                                     | 1,949                                     |
| <b>営業外費用合計</b>      | <b>128,149</b>                            | <b>110,912</b>                            |
| <b>経常利益</b>         | <b>189,348</b>                            | <b>539,859</b>                            |
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 固定資産売却益             | 4 3,680                                   | 4 12,064                                  |
| 投資有価証券売却益           | -   | 0   |
| 貸倒引当金戻入額            | 186                                       | -   |
| <b>特別利益合計</b>       | <b>3,866</b>                              | <b>12,064</b>                             |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 固定資産除売却損            | 5 6,584                                   | 5 12,654                                  |
| 投資有価証券評価損           | 9,306                                     | 104,993                                   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 18,872                                    | -   |
| 退職給付制度改定損           | -   | 35,284                                    |
| その他                 | 53  | -   |
| <b>特別損失合計</b>       | <b>34,817</b>                             | <b>152,932</b>                            |
| <b>税引前当期純利益</b>     | <b>158,398</b>                            | <b>398,992</b>                            |
| 法人税、住民税及び事業税        | 20,515                                    | 20,601                                    |
| 法人税等調整額             | -   | 202,213                                   |
| 法人税等合計              | 20,515                                    | 181,611                                   |
| <b>当期純利益</b>        | <b>137,883</b>                            | <b>580,603</b>                            |

【製造原価明細書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) |           |            | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |           |            |
|--------------|----------|------------------------------------|-----------|------------|------------------------------------|-----------|------------|
|              |          | 金額(千円)                             |           | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                             |           | 構成比<br>(%) |
| 原材料費         |          |                                    | 997,661   | 18.0       |                                    | 1,132,226 | 18.2       |
| 労務費          |          |                                    |           |            |                                    |           |            |
| 1 賃金・給料及び賞与  |          | 1,428,212                          |           |            | 1,553,700                          |           |            |
| 2 賞与引当金繰入額   |          | 98,382                             |           |            | 159,334                            |           |            |
| 3 退職給付引当金繰入額 |          | 194,276                            |           |            | 184,402                            |           |            |
| 4 福利費        |          | 310,995                            | 2,031,866 | 36.7       | 355,276                            | 2,252,714 | 36.1       |
| 製造経費         |          |                                    |           |            |                                    |           |            |
| 1 外注加工費      |          | 907,190                            |           |            | 1,109,406                          |           |            |
| 2 減価償却費      |          | 469,357                            |           |            | 483,658                            |           |            |
| 3 その他経費      |          | 1,137,016                          | 2,513,564 | 45.3       | 1,254,245                          | 2,847,310 | 45.7       |
| 当期総製造費用      |          |                                    | 5,543,092 | 100.0      |                                    | 6,232,251 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高    |          |                                    | 784,141   |            |                                    | 825,151   |            |
| 計            |          |                                    | 6,327,234 |            |                                    | 7,057,402 |            |
| 期末仕掛品たな卸高    |          |                                    | 825,151   |            |                                    | 924,484   |            |
| 当期製品製造原価     |          |                                    | 5,502,083 |            |                                    | 6,132,918 |            |

(注) 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 3,099,194                                 | 3,099,194                                 |
| 当期末残高           | 3,099,194                                 | 3,099,194                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 3,043,016                                 | 3,043,016                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | 1,353,735                                 |
| 当期変動額合計         | -   | 1,353,735                                 |
| 当期末残高           | 3,043,016                                 | 1,689,280                                 |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高           | 14,115                                    | 14,115                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | 1,353,735                                 |
| 欠損填補            | -   | 1,353,735                                 |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 14,115                                    | 14,115                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 3,057,132                                 | 3,057,132                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | -   |
| 欠損填補            | -   | 1,353,735                                 |
| 当期変動額合計         | -   | 1,353,735                                 |
| 当期末残高           | 3,057,132                                 | 1,703,396                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 1,491,618                                 | 1,353,735                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | -   | 1,353,735                                 |
| 当期純利益           | 137,883                                   | 580,603                                   |
| 当期変動額合計         | 137,883                                   | 1,934,339                                 |
| 当期末残高           | 1,353,735                                 | 580,603                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 1,491,618                                 | 1,353,735                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | -   | 1,353,735                                 |
| 当期純利益           | 137,883                                   | 580,603                                   |
| 当期変動額合計         | 137,883                                   | 1,934,339                                 |
| 当期末残高           | 1,353,735                                 | 580,603                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 20,082                                    | 20,722                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 640                                       | 420                                       |
| 当期変動額合計             | 640                                       | 420                                       |
| 当期末残高               | 20,722                                    | 21,143                                    |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 4,644,625                                 | 4,781,867                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 欠損填補                | -   | -   |
| 当期純利益               | 137,883                                   | 580,603                                   |
| 自己株式の取得             | 640                                       | 420                                       |
| 当期変動額合計             | 137,242                                   | 580,182                                   |
| 当期末残高               | 4,781,867                                 | 5,362,050                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 127,830                                   | 322,554                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,723                                   | 98,950                                    |
| 当期変動額合計             | 194,723                                   | 98,950                                    |
| 当期末残高               | 322,554                                   | 223,603                                   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 127,830                                   | 322,554                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,723                                   | 98,950                                    |
| 当期変動額合計             | 194,723                                   | 98,950                                    |
| 当期末残高               | 322,554                                   | 223,603                                   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 4,772,456                                 | 5,104,421                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益               | 137,883                                   | 580,603                                   |
| 自己株式の取得             | 640                                       | 420                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,723                                   | 98,950                                    |
| 当期変動額合計             | 331,965                                   | 481,232                                   |
| 当期末残高               | 5,104,421                                 | 5,585,653                                 |

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 2～12年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(無形固定資産)

定額法によります。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(役員賞与引当金)

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の事業年度に費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法)

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。



【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 会計基準の適用に関する事項

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 退職給付制度の移行に関する事項

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年1月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本制度移行に伴う影響額は、売上原価として15,054千円、販売費及び一般管理費として9,186千円、特別損失として35,284千円それぞれ計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 (担保に供している資産の状況)

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

|           | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 建物        | 57,904千円             | 51,927千円             |
| 構築物       | 151千円                | 0千円                  |
| 機械及び装置    | 51,298千円             | 22,753千円             |
| 工具、器具及び備品 | 1,784千円              | 662千円                |
| 土地        | 256,654千円            | 256,654千円            |
| 合計        | 367,793千円            | 331,998千円            |

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

|           | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 工場財団      | 367,793千円            | 331,998千円            |
| 抵当権及び根抵当権 |                      |                      |
| 建物        | 719,591千円            | 499,425千円            |
| 土地        | 907,235千円            | 476,609千円            |
| 投資有価証券    | 532,604千円            | 761,142千円            |
| 長期預金      | 300,000千円            | 300,000千円            |
| 現金及び預金    | 300,000千円            | 133,000千円            |
| 合計        | 3,127,225千円          | 2,502,176千円          |

(3) 上記に対応する債務の額

|               | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 短期借入金         | 400,000千円            | 330,095千円            |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 986,809千円            | 1,013,570千円          |
| 長期借入金         | 1,531,424千円          | 1,781,787千円          |
| 合計            | 2,918,233千円          | 3,125,452千円          |

2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

|     | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|-----|----------------------|----------------------|
| 売掛金 | 21,845千円             | 72,094千円             |

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|          | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|----------|----------------------|----------------------|
| 受取手形     | -                    | 122,619千円            |
| 支払手形     | -                    | 201,136千円            |
| 設備関係支払手形 | -                    | 55,427千円             |

#### 4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

|           | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 借入極度額     | 2,000,000千円          | 2,000,000千円          |
| 借入実行残高    | 1,000,000千円          | 200,000千円            |
| 差引借入未実行残高 | 1,000,000千円          | 1,800,000千円          |

#### (損益計算書関係)

- 1 (通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額)

|      | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上原価 | 17,634千円                           | 7,179千円                            |

- 2 (他勘定振替高)

|            | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 自社製品の自社消費高 | 39,383千円                           | 45,347千円                           |

- 3 (関係会社に係わる営業外収益)

|            | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 「受取賃貸料」のうち | 540千円                              | 540千円                              |

4 (固定資産売却益の内訳)

|           | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|
| 建物        | 743千円                              | 17千円                               |
| 機械及び装置    | 368千円                              | 460千円                              |
| 車両運搬具     | 千円                                 | 66千円                               |
| 工具、器具及び備品 | 15千円                               | 千円                                 |
| 土地        | 2,553千円                            | 11,520千円                           |
| 計         | 3,680千円                            | 12,064千円                           |

5 (固定資産除売却損の内訳)

|         | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|---------|------------------------------------|------------------------------------|
| (売却損)   |                                    |                                    |
| 機械及び装置  | 1,758千円                            | 2,174千円                            |
| (除却損)   |                                    |                                    |
| 建物      | 千円                                 | 976千円                              |
| 機械及び装置  | 2,835千円                            | 7,327千円                            |
| 車両運搬具   | 千円                                 | 177千円                              |
| 工具、器具備品 | 1,990千円                            | 1,906千円                            |
| ソフトウェア  | 千円                                 | 91千円                               |
| 計       | 6,584千円                            | 12,654千円                           |

6 (研究開発費)

|                               | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 一般管理費及び当期製造費用に<br>含まれている研究開発費 | 377,641千円                          | 394,723千円                          |

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 81,296  | 5,341 |    | 86,637 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

第86期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 86,637  | 2,832 |    | 89,469 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,832株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第85期(平成23年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 工具・器具及び備品 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 548,580千円 | 24,600千円  | 573,180千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 429,528千円 | 19,680千円  | 449,208千円 |
| 期末残高相当額    | 119,051千円 | 4,920千円   | 123,971千円 |

第86期(平成24年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 合計        |
|------------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 405,080千円 | 405,080千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 347,974千円 | 347,974千円 |
| 期末残高相当額    | 57,105千円  | 57,105千円  |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|------|----------------------|----------------------|
| 1年以内 | 69,488千円             | 58,357千円             |
| 1年超  | 58,357千円             | 千円                   |
| 合計   | 127,845千円            | 58,357千円             |

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|----------|------------------------------------|------------------------------------|
| 支払リース料   | 94,782千円                           | 69,488千円                           |
| 減価償却費相当額 | 91,939千円                           | 66,866千円                           |
| 支払利息相当額  | 3,175千円                            | 1,840千円                            |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分     | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 129,098    | 129,098    |
| 関連会社株式 |            |            |
| 計      | 129,098    | 129,098    |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|          |             | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産   | 製品評価損       | 95,494千円             | 77,940千円             |
|          | 減損損失        | 31,684千円             | 23,255千円             |
|          | 一括償却資産      | 10,160千円             | 12,724千円             |
|          | 長期未払金       | 159,274千円            | 138,185千円            |
|          | 退職給付引当金     | 463,692千円            | 449,834千円            |
|          | 賞与引当金       | 55,100千円             | 82,374千円             |
|          | 貸倒引当金       | 23,769千円             | 14,788千円             |
|          | 税務上の繰越欠損金   | 676,453千円            | 380,259千円            |
|          | その他         | 53,965千円             | 99,799千円             |
|          | 繰延税金資産小計    | 1,569,596千円          | 1,279,161千円          |
|          | 評価性引当額      | 1,569,596千円          | 1,076,948千円          |
| 繰延税金資産合計 | 千円          | 202,213千円            |                      |
| 繰延税金負債   | その他有価証券評価差額 | 221,382千円            | 123,822千円            |
|          | 繰延税金負債合計    | 221,382千円            | 123,822千円            |
| 繰延税金資産純額 |             | 221,382千円            | 78,390千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                | 40.7%                |
| (調整)                 |                      |                      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.1%                 | 1.3%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6%                 | 1.2%                 |
| 住民税均等割等              | 13.0%                | 5.2%                 |
| 評価性引当額の減少            | 49.7%                | 95.2%                |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正 | %                    | 3.6%                 |
| その他                  | 7.5%                 | 0.1%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 13.0%                | 45.5%                |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,268千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,310千円、その他有価証券評価差額金が17,579千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 第85期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 第86期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高(注)         | 18,050千円                              | 18,360千円                              |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 千円                                    | 千円                                    |
| 時の経過による調整額      | 309千円                                 | 千円                                    |
| 期末残高            | 18,360千円                              | 18,360千円                              |

(注) 第85期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 第85期<br>(平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額(円)                | 171.04               | 187.18               |
| (算定上の基礎)                        |                      |                      |
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 5,104,421            | 5,585,653            |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 5,104,421            | 5,585,653            |
| 差額の主な内訳(千円)                     |                      |                      |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 29,929,996           | 29,929,996           |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 86,637               | 89,469               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 29,843,359           | 29,840,527           |

| 項目                  | 第85期<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 第86期<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益金額(円) | 4.62                               | 19.46                              |
| (算定上の基礎)            |                                    |                                    |
| 損益計算書上の当期純利益金額(千円)  | 137,883                            | 580,603                            |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)  | 137,883                            | 580,603                            |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |                                    |                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 29,847,028                         | 29,842,067                         |

(注) 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                                | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)                          |           |              |
| その他有価証券                           |           |              |
| 旭ダイヤモンド工業(株)                      | 367,652   | 356,622      |
| (株)不二越                            | 500,000   | 237,500      |
| 第11回第11種優先株式<br>(株)みずほフィナンシャルグループ | 200,000   | 95,440       |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ              | 173,300   | 71,399       |
| (株)ミツバ                            | 60,000    | 48,120       |
| (株)シマノ                            | 7,888     | 39,362       |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                 | 256,800   | 34,668       |
| 岡谷鋼機(株)                           | 38,000    | 33,820       |
| 岩谷産業(株)                           | 92,560    | 25,546       |
| アイダエンジニアリング(株)                    | 48,000    | 22,848       |
| その他20銘柄                           | 452,327   | 131,391      |
| 計                                 | 2,196,527 | 1,096,719    |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物            | 3,359,208     | 26,385        | 90,737        | 3,294,856     | 2,263,220                         | 93,890        | 1,031,635           |
| 構築物           | 211,740       | 2,510         | 9,633         | 204,616       | 152,090                           | 7,998         | 52,526              |
| 機械及び装置        | 7,852,874     | 701,576       | 406,713       | 8,147,737     | 6,642,083                         | 316,067       | 1,505,654           |
| 車輛運搬具         | 35,858        | 2,930         | 4,038         | 34,750        | 31,688                            | 2,013         | 3,061               |
| 工具、器具<br>及び備品 | 1,045,946     | 77,851        | 72,029        | 1,051,768     | 978,985                           | 60,639        | 72,782              |
| 土地            | 1,184,949     |               | 124,339       | 1,060,610     |                                   |               | 1,060,610           |
| リース資産         | 378,386       |               |               | 378,386       | 111,352                           | 35,902        | 267,033             |
| 建設仮勘定         |               | 223           |               | 223           |                                   |               | 223                 |
| 有形固定資産計       | 14,068,964    | 811,477       | 707,491       | 14,172,950    | 10,179,421                        | 516,513       | 3,993,528           |
| 無形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 電話加入権         |               |               |               | 17,259        |                                   |               | 17,259              |
| 工業所有権         |               |               |               | 500           | 62                                | 62            | 437                 |
| ソフトウェア        |               |               |               | 18,646        | 7,350                             | 3,629         | 11,296              |
| 無形固定資産計       |               |               |               | 36,405        | 7,412                             | 3,691         | 28,993              |
| 長期前払費用        | 15,487        | 7,414         | 5,771         | 17,130        |                                   |               | 17,130              |
| 繰延資産          |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 繰延資産計         |               |               |               |               |                                   |               |                     |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類  | 事業所名  | 内容        | 金額(千円)  |
|--------|-------|-----------|---------|
| 機械及び装置 | 大阪事業所 | 合金製造設備    | 148,616 |
|        |       | 切削工具製造設備  | 85,880  |
|        |       | 耐摩耗工具製造設備 | 58,586  |
|        | 三重事業所 | 合金製造設備    | 72,300  |
|        |       | 切削工具製造設備  | 142,480 |
|        |       | 皮膜処理装置    | 185,303 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類  | 事業所名   | 内容           | 金額(千円)  |
|--------|--------|--------------|---------|
| 建物     | 旧名古屋工場 | 遊休資産の売却      | 63,760  |
| 機械及び装置 | 大阪事業所  | 切削工具製造設備の売却  | 50,387  |
|        | 三重事業所  | 切削工具製造設備の除売却 | 167,398 |
| 土地     | 旧名古屋工場 | 遊休資産の売却      | 124,339 |

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 58,401        | 41,153        | 1,194                   | 57,206                 | 41,153        |
| 賞与引当金   | 135,383       | 467,206       | 385,872                 |                        | 216,717       |
| 役員賞与引当金 |               | 15,000        |                         |                        | 15,000        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 6,640     |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 1,237,242 |
| 普通預金  | 61,653    |
| 定期預金  | 133,000   |
| 小計    | 1,431,896 |
| 合計    | 1,438,537 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先                      | 金額(千円)  |
|--------------------------|---------|
| 吉岡機工(株)                  | 140,739 |
| (株)東新商会                  | 100,857 |
| (株)不二越                   | 65,619  |
| (株)淵本鋼機                  | 36,327  |
| 富士精工(株)                  | 30,268  |
| その他( (株)駿河生産プラットフォーム 他 ) | 537,042 |
| 計                        | 910,853 |

受取手形の期日別内訳

| 期日           | 平成24年<br>3月 | 4月      | 5月      | 6月      | 7月      | 8月     | 9月     | 10月以降 | 計       |
|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|
| 受取手形<br>(千円) | 122,619     | 187,790 | 190,970 | 186,061 | 148,006 | 58,678 | 16,726 |       | 910,853 |

売掛金  
 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)I H I       | 150,651   |
| DONGDAIWUJIN   | 149,885   |
| SHANGHAI STAR  | 143,922   |
| (株)ジェイテクト      | 80,851    |
| BEIJINGJETRAY  | 70,615    |
| その他(DIJETINC他) | 1,106,415 |
| 計              | 1,702,342 |

売掛金の回収状況

| 項目  | 期首残高<br>(A)<br>(千円) | 当期発生高<br>(B)<br>(千円) | 当期回収額<br>(C)<br>(千円) | 期末残高<br>(D)<br>(千円) | 回収期間(ヶ月)<br>$\frac{(A+D) \div 2}{C \div 12}$ | 回収率(%)<br>$\frac{C}{A+B} \times 100$ | 回転率(回)<br>$\frac{B}{(A+D) \div 2}$ |
|-----|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売掛金 | 1,539,339           | 9,263,725            | 9,100,722            | 1,702,342           | 2.1  | 84.2                                 | 5.7                                |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 商品    |           |
| 切削工具  | 100,874   |
| 耐摩耗工具 | 963       |
| その他   | 215       |
| 計     | 102,053   |
| 製品    |           |
| 焼肌チップ | 57,513    |
| 切削工具  | 1,195,906 |
| 耐摩耗工具 | 28,310    |
| 計     | 1,281,730 |
| 合計    | 1,383,784 |

仕掛品

| 区分        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 仕掛品       |         |
| 合金製造工程仕掛品 | 410,560 |
| 工具製造工程仕掛品 | 513,923 |
| 計         | 924,484 |

原材料及び貯蔵品

| 区分        | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 原材料       |           |
| タングステン粉末  | 563,093   |
| コバルト粉末    | 125,883   |
| その他超硬合金原料 | 152,033   |
| 買入部品      | 30,375    |
| その他       | 86,552    |
| 計         | 957,938   |
| 貯蔵品       |           |
| カタログ類     | 18,001    |
| ボール等      | 24,387    |
| 工場内予備品等   | 14,179    |
| 計         | 56,568    |
| 合計        | 1,014,507 |

負債の部

支払手形

相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円)    |
|--------------------|-----------|
| 井澤金属(株)            | 284,314   |
| 五興商事(株)            | 57,038    |
| (株)兼松 K G K        | 52,898    |
| (株)ジェイ・シー・ツール      | 35,722    |
| (株)高津ダイス製作所        | 34,668    |
| その他(旭ダイヤモンド工業(株)他) | 632,833   |
| 計                  | 1,097,476 |

期日別内訳

| 期日       | 平成24年<br>3月 | 4月      | 5月      | 6月      | 7月      | 8月     | 計         |
|----------|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 支払手形(千円) | 201,136     | 213,366 | 193,260 | 195,771 | 195,896 | 98,044 | 1,097,476 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先                    | 金額(千円)  |
|------------------------|---------|
| 井澤金属(株)                | 46,056  |
| 矢野金属(株)                | 18,953  |
| (株)高津ダイス製作所            | 11,019  |
| ティーエムエイ(株)             | 10,505  |
| (株)兼松K G K             | 10,271  |
| その他( (株)ジェイ・シー・ツール 他 ) | 260,534 |
| 計                      | 357,339 |

短期借入金

相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| シンジケートローン   | 200,000 |
| 一般社団法人スレンダー | 200,000 |
| (株)三井住友銀行   | 200,000 |
| 計           | 600,000 |

一年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| (株)みずほ銀行         | 350,904   |
| (株)三菱東京U F J銀行   | 236,600   |
| (株)りそな銀行         | 220,004   |
| (株)百五銀行          | 150,000   |
| (株)三井住友銀行        | 136,062   |
| その他( (株)南都銀行 他 ) | 176,500   |
| 計                | 1,270,070 |

設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円)  |
|--------------------|---------|
| 神鋼商事(株)            | 26,248  |
| 五興商事(株)            | 22,995  |
| (株)小林機械製作所         | 21,728  |
| Y K T(株)           | 18,480  |
| (株)兼松 K G K        | 17,829  |
| その他( 竹村総合設備(株) 他 ) | 82,495  |
| 計                  | 189,776 |

期日別内訳

| 期日               | 平成24年<br>3月 | 4月     | 5月     | 6月    | 7月     | 8月     | 計       |
|------------------|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
| 設備関係支払手形<br>(千円) | 55,427      | 12,622 | 52,517 | 9,163 | 33,161 | 26,885 | 189,776 |

長期借入金

相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| (株)みずほ銀行         | 689,804   |
| (株)三菱東京U F J 銀行  | 403,500   |
| (株)りそな銀行         | 261,640   |
| (株)百五銀行          | 230,000   |
| (株)三井住友銀行        | 166,843   |
| その他( (株)南都銀行 他 ) | 229,800   |
| 計                | 1,981,587 |

退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | 2,800,451 |
| 未認識数理計算上の差異 | 389,106   |
| 年金資産        | 1,149,184 |
| 計           | 1,262,160 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り | (注)2   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.dijet.co.jp/">http://www.dijet.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

|     |                                     |                 |  |                           |
|-----|-------------------------------------|-----------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第85期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日                          | 平成23年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書                             | 事業年度<br>(第85期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日                          | 平成23年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書               | (第86期<br>第1四半期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日                          | 平成23年8月10日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |                                     | (第86期<br>第2四半期) | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日                          | 平成23年11月11日<br>近畿財務局長に提出。 |
|     |                                     | (第86期<br>第3四半期) | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日                        | 平成24年2月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書<br>(株主総会における議決権<br>行使の結果)     |                 | 企業内容等の開示に関<br>する内閣府令第19条第<br>2項第9号の2の規定<br>に基づく臨時報告書 | 平成23年7月1日<br>近畿財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ダイジェット工業株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ダイジェット工業株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。